

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で調整中	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	1	現在指定管理者導入手続きを進めている。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	1	9施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者導入に向けて検討中であるが、経営事業の解決が進んでおらず、導入時期は未定	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	事業が軌道に乗ってから指定管理者へ移行したいが、利用者が伸び悩んでいるため	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	2	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	49.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在、老朽化した公営住宅を計画的な廃止を進め、継続して残す住宅の修繕を行い、指定管理者への移行を検討している	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理について市議会が議決を行っている	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設での管理運営について、指定管理者制度への移行のメリットが限られるため検討していない	0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設での制度導入はコスト増が見込まれるため検討していないが、しかし、新たな施設や施設統合を検討する際には、建設と併せて一体的な導入を検討する。	2	現施設では運営中で行うとしているため	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていないため	3	現時点での制度導入は考えていないため	19.0%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である	3	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	施設、利用料金等に関心しているため、制度移行後の費用対効果を見ると、直営で行くのが良いと考え	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○		○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
42.3%	5.1%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。